

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.874
2020.5.3-10

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
<http://www.jcp-saitama.jp/>

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

議会から市へ 市民の願いとどける



保健福祉委員会で審査するとば市議（左から2番目）、とりうみ市議（左から4番目）

新型コロナウイルス対策

4月22日、23日に常任委員会が開かれ、新型コロナウイルス感染症に対する要望を各委員会で取りまとめました。要望（抜粋）をご紹介します。

保健福祉委員会

- PCR検査について、医師会等との連携、協力体制を強化し、PCRセンターを整備すること。
- 医療体制の整備について、マスク、消毒液、防護服などの医療資材の確保・充実や地域の医療機関と連携・協力するなど医療体制を拡充するとともに、旧市立病院の再使用の検討や軽症者を受け入れるホテルを確保すること。
- 放課後児童クラブについて利用料や運営補助拡大などの財政支援をおこなうこと。

総合政策委員会

- 所得の減少した世帯に対し、税および公共料金の減免、支払いの猶予をおこなうとともに、独自の給付制度を創設するなど、積極的な支援策を講じること。
- 中小・小規模事業者等の営業自粛並びに休業にともなう家賃、営業資金等の確保に資するため、各種支援策を拡充するとともに、速やかな支援の実施に向けた相談体制および手続

きの簡素化を図ること。

文教委員会

- 給食がなくなり食事に困っている子どもに対して必要な支援をおこなうとともに、学校給食事業者との連携を図り、今後の給食再開に向けての調整を滞りなくおこなうこと。
- 感染拡大防止の観点から在宅勤務・時差出勤を推進するなど教職員および教育委員会職員の勤務体制の工夫についてさらなる検討をおこなうこと。
- 子どもたちの安全確認、心理的ケア等の観点から学校休業中においても各家庭への電話・メール・家庭訪問等を通じ、子どもたちの現状把握に努めること。

市民生活委員会

- 特別定額給付金（ひとり10万円）は事務手続きの簡素化を図り、担当職員を手厚く配置すること。DV・虐待被害者が福祉窓口に応じ立てば受け取れるしくみを構築すること。
- 外出自粛等によるDV増加に対応するため、相談体制を強化するとともに警察との連携を進めること。

まちづくり委員会

- 市として、公共工事における感染防止対策に責任を持ち、業者に対する指示にとどまることなく、指導を徹底すること。また感染者が発生した場合には工事中断期間の営業補償等の支援に向け関係部局との連携に努めること。
- 市民生活、地域経済支援のため、新型コロナウイルス感染の影響を受けた利用者について水道料金および下水道使用料の減免をおこなうこと。

その他、新型コロナウイルスの影響で売上が減少した事業者への特別な支援が求められています。党市議団は「埼玉県中小企業・個人事業主支援金」の窓口を市に設置し、市内事業者の実態を把握するとともに、独自の損失補償や国・県の支援への上乗せを求めました。市は「前年度の繰越金や国からの臨時交

付金が確定しておらず、独自支援等はまた検討できない」と答弁しました。また、災害の際の避難所運営における感染予防対策も求めました。

さいたま市には、市議会からの要望を真摯に受け止め、政策に反映させるよう求めます。

4月臨時議会

新型コロナウイルス対策で補正予算

さいたま市議会4月臨時議会が4月30日から5月8日まで開かれます。新型コロナウイルス対策に関連した約300億円の補正予算（市長専決含む）および給付金支給のための補正予算案（約1350億円）が市長から出されました。おもな内容を紹介します。

PCR検査体制の強化

PCR検査機器を新たに1台購入（約5000万円）し、検査数を増やすとしています。また補正予算とは別に医師会との協力でPCR検査センターを市内4か所に設置することが報道発表されています。医師の判断で検査して検査数を抜本的に増やし、隔離・医療体制を充実させることで感染拡大を抑えていくことが求められています。

市民生活への支援

市内中小企業への支援として市は無担保かつ

3年間無利子の「臨時資金融資」をはじめました。追加と合わせて約300億円の規模となりましたが、応募が多く、すでに申し込みは締め切られました。市は「今後は国の融資制度を利用してほしい」としています。多くの自治体で中小業者へ給付金や補助金を緊急に出しており、本市でもこうした支援が強く求められます。ほかに雇用調整助成金の申請をする事業者を支援するため社会保険労務士の費用補助なども盛り込まれています。

国の補正予算成立を受け、1人10万円給付と児童手当受給者への1万円給付（子ども1人あたり）がおこなわれます。速やかな支給と相談体制整備が必要です。

国民健康保険・後期高齢者医療保険で傷病手当を支給するための条例改正、市長等特別職給与の減額条例案も出されました。また議員提出議案として議員報酬削減条例等が審議されます。

新型コロナウイルス感染症に関する相談先

■さいたま市特別定額給付金相談ダイヤル
048-829-1649（平日8:30～17:15）

DV相談

■DV相談+（プラス）
0120-279-889（24時間対応）<https://soudanplus.jp>（メール・チャットの相談可）

■さいたま市DV相談センター
048-762-3880（平日10:00～17:00）
特別定額給付金の申請についても相談できます
■埼玉県婦人相談センターDV相談担当
048-863-6060（月～土9:30～20:30／日祝9:30～17:00）

子ども・保護者など

■さいたま市24時間子どもSOS窓口
0120-0-78310
■チャイルドライン（18歳までの子ども）
0120-99-7777（毎日16:00～21:00）

小・中学校 5月31日まで休校延長



文教委員会で質問する久保市議

新型コロナウイルス対策として、小・中学校の休校が5月31日まで延長されたことにともない、市教育委員会は5月11日からデジタル授業「さいたま市Web学習コンテンツ『スタディエッセンス』」をスタートさせます。

各家庭で「学年別週間時間割表」に沿って、午前中に3コマ分（1コマ40分・8:45～11:25）の動画（リアルタイムではなく録画された動画）を視聴するとともに、印刷したワークシート等の学習課題にとりくむというものです。デジ

デジタル授業がスタート

タル授業開始前に「朝の会」や終了後に「お昼の会」の動画も用意されます。午後は、各学校が学習課題を設定することになっており、教師は学習の進み具合を把握することを求められています。

デジタル授業を視聴できない家庭や課題を印刷できない家庭は学校が紙媒体を用意し、5月8日までに各家庭に届くようにするとしています。

保護者からは「自宅のパソコンは在宅勤務で大人が使っているので子どもに貸せない」「子どもが2人いて1日中つきっきりでは対応できない」「学童に通っている間はこうした方がいいのか」などさまざまな声が寄せられており、多くの課題があります。子どもと保護者、学校現場の声をよく聞くことが大前提であり、市議団として改善にとりくみます。

あなたの身近な議員です



市議（北区）

神田よしゆき



市議（浦和区）

とりうみ敏行



市議（緑区）

松村としお



市議（桜区）

久保 みき



市議（見沼区）

とばめぐみ



市議（南区）

金子あきよ



市議（中央区）

たけこし連